



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	548,454	10.1	27,112	9.2	22,242	3.5	13,779	41.9
29年3月期第3四半期	498,338	△7.3	24,830	△32.5	21,496	△27.6	9,713	1.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 35,863百万円 (215.5%) 29年3月期第3四半期 11,366百万円 (317.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	25.95	—
29年3月期第3四半期	18.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	836,858	273,408	30.7
29年3月期	798,891	245,050	28.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 257,049百万円 29年3月期 229,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

30年3月期 (予想) の期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	5.4	39,000	9.5	32,000	8.1	13,000	359.3	24.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	532,463,527株	29年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,405,614株	29年3月期	1,388,394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	531,064,737株	29年3月期3Q	531,378,133株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
3. 補足情報	P. 12
(1) 説明資料	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は自動車生産台数が前年割れとなる中、建設機械を中心に回復が見られ総じて堅調に推移しました。欧州経済は英国のEU離脱問題に伴う不透明感が一部で見られるものの緩やかに回復しました。また、中国やその他新興国では、景気は持ち直しの動きが見られました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、本年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源(ひと・もの・かね)を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、548,454百万円(前年同期比10.1%増)となりました。損益につきましては、営業利益は27,112百万円(前年同期比9.2%増)、経常利益は22,242百万円(前年同期比3.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,779百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや変減速機向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は259,267百万円(前年同期比9.6%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより6,997百万円(前年同期比105.4%増)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加しましたが、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は146,437百万円(前年同期比5.7%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより5,380百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは変減速機向けや農業機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は138,241百万円(前年同期比14.4%増)となりましたが、セグメント利益は固定費の増加などにより532百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は121,727百万円(前年同期比15.9%増)となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより14,457百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加したことに加えて、為替の影響もあり売上高は85,137百万円(前年同期比13.0%増)となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより10,225百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや変減速機向けなどの増加、及び為替の影響などにより売上高は87,048百万円(前年同期比23.1%増)となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより1,531百万円(前年同期比190.0%増)となりました。

③自動車市場向け

客先需要の拡大や為替の影響などにより売上高は376,268百万円(前年同期比6.8%増)となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより15,356百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ16,844百万円(3.9%)増加し、451,773百万円となりました。これは主に仕掛品の増加7,378百万円、商品及び製品の増加6,355百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ21,124百万円(5.8%)増加し、385,085百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加9,839百万円、有形固定資産の増加6,655百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ37,967百万円(4.8%)増加し、836,858百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ7,153百万円(2.3%)減少し、307,874百万円となりました。これは主に短期借入金の減少15,988百万円、電子記録債務の増加5,603百万円、支払手形及び買掛金の増加4,489百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ16,763百万円(7.0%)増加し、255,575百万円となりました。これは主に長期借入金の増加17,537百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9,609百万円(1.7%)増加し、563,449百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ28,358百万円(11.6%)増加し、273,408百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加12,323百万円、利益剰余金の増加7,134百万円、その他有価証券評価差額金の増加6,704百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は43,037百万円(前年同期比3,223百万円、7.0%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費28,019百万円、税金等調整前四半期純利益22,242百万円の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は37,654百万円(前年同期比3,504百万円、10.3%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出25,259百万円、無形固定資産の取得による支出7,967百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は10,827百万円(前年同期比10,408百万円、49.0%の減少)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出55,295百万円、配当金の支払額6,645百万円、長期借入れによる収入52,403百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額639百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は74,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,805百万円(6.1%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,001	79,644
受取手形及び売掛金	136,847	138,390
電子記録債権	5,494	5,175
商品及び製品	97,405	103,760
仕掛品	43,629	51,007
原材料及び貯蔵品	30,446	34,574
繰延税金資産	8,405	5,786
短期貸付金	94	87
その他	33,480	34,406
貸倒引当金	△876	△1,060
流動資産合計	434,929	451,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,259	84,387
機械装置及び運搬具(純額)	144,301	145,395
その他(純額)	57,051	61,483
有形固定資産合計	284,611	291,266
無形固定資産	15,786	21,543
投資その他の資産		
投資有価証券	54,386	64,225
繰延税金資産	5,150	4,860
その他	4,264	3,431
貸倒引当金	△237	△242
投資その他の資産合計	63,563	72,275
固定資産合計	363,961	385,085
資産合計	798,891	836,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,261	63,750
電子記録債務	58,131	63,734
短期借入金	133,347	117,359
未払法人税等	3,057	5,107
役員賞与引当金	150	131
関係会社支援損失引当金	2,173	2,228
その他	58,905	55,561
流動負債合計	315,027	307,874
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	166,822	184,359
製品補償引当金	400	445
退職給付に係る負債	42,148	42,956
その他	9,441	7,813
固定負債合計	238,812	255,575
負債合計	553,840	563,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	66,943	67,970
利益剰余金	114,158	121,292
自己株式	△807	△816
株主資本合計	234,641	242,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,507	20,211
為替換算調整勘定	△10,005	2,318
退職給付に係る調整累計額	△8,899	△8,274
その他の包括利益累計額合計	△5,397	14,256
非支配株主持分	15,806	16,358
純資産合計	245,050	273,408
負債純資産合計	798,891	836,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	498,338	548,454
売上原価	405,465	446,444
売上総利益	92,873	102,009
販売費及び一般管理費	68,042	74,896
営業利益	24,830	27,112
営業外収益		
受取利息	382	464
受取配当金	827	1,062
持分法による投資利益	306	346
その他	2,714	2,014
営業外収益合計	4,230	3,887
営業外費用		
支払利息	3,094	2,961
その他	4,469	5,797
営業外費用合計	7,564	8,758
経常利益	21,496	22,242
特別利益		
仲裁裁定に伴う損失戻入額	※1 2,146	—
特別利益合計	2,146	—
特別損失		
減損損失	※2 3,728	—
独占禁止法関連損失	※3 1,134	—
固定資産売却損	135	—
特別損失合計	4,998	—
税金等調整前四半期純利益	18,644	22,242
法人税等	7,718	6,967
四半期純利益	10,925	15,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,212	1,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,713	13,779

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	10,925	15,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,702	6,704
為替換算調整勘定	△3,089	13,085
退職給付に係る調整額	709	613
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,882	185
その他の包括利益合計	440	20,588
四半期包括利益	11,366	35,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,524	33,433
非支配株主に係る四半期包括利益	841	2,429

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,644	22,242
減価償却費	27,232	28,019
減損損失	3,728	—
のれん償却額	35	—
関係会社支援損失引当金の増減額 (△は減少)	—	35
仲裁裁定に伴う損失戻入額	△2,146	—
独占禁止法関連損失	1,134	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△19
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△18	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,141	802
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額 (△は減少)	—	△9,637
独占禁止法関連支払額	—	9,812
受取利息及び受取配当金	△1,209	△1,527
支払利息	3,094	2,961
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△1,541	△1,548
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,614	1,522
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△346
固定資産売却損益 (△は益)	135	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△682	4,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,241	△10,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,189	7,167
その他	7,325	3,574
小計	57,133	57,695
利息及び配当金の受取額	1,777	1,914
利息の支払額	△3,286	△3,051
独占禁止法関連支払額	△1,134	△9,812
法人税等の支払額	△8,229	△3,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,260	43,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,260	△4,275
定期預金の払戻による収入	202	—
有形固定資産の取得による支出	△28,604	△25,259
有形固定資産の売却による収入	357	—
無形固定資産の取得による支出	△3,844	△7,967
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△88	8
その他	89	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,150	△37,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,358	△396
長期借入れによる収入	21,139	52,403
長期借入金の返済による支出	△41,524	△55,295
配当金の支払額	△5,316	△6,645
リース債務の返済による支出	△242	△257
その他	△649	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,235	△10,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△664	639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,789	△4,805
現金及び現金同等物の期首残高	67,310	79,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,521	74,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務等

(訴訟等)

(1) 当社は、平成24年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なっていましたので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続が開始されました。刑事裁判においては、平成29年12月に最高裁判所が当社の上告を棄却する旨の決定を行ったため、平成27年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決が確定しました。また、上記最高裁判所の決定を受け、当社は平成29年12月に公正取引委員会の排除措置命令に関する審判請求を取り下げました。課徴金納付命令については、独占禁止法違反の有無に関する主張を撤回する一方、審判手続を継続し、課徴金の算定根拠について引き続き当社の主張を行っています。

海外におきましては、平成29年6月、韓国の連結子会社は韓国市場における自動車用ベアリング(軸受)の一部取引に関して、韓国公正取引委員会より無罪として審査手続を完了した旨の通知を受領しました。一方、ブラジル等の連結子会社においては、当局の調査等を受けております。

(2) 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。

(3) 当社を含む軸受メーカー4社は、英国競争審判所においてPeugeot S.A.及び同社のグループ会社計19社(以下、「原告等」)より損害賠償額4億3,770万ユーロ(暫定額)を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けています。本訴訟は、平成26年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、原告等が損害を被ったとして提起されたものです。

(4) 当社グループは、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。また、上記訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 平成27年11月、当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS(以下、NTN-SNR)は、欧州のVolvo Powertrain ABとの間で進めておりましたベアリング(軸受)の不具合問題に関する仲裁手続に関して、スウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領したことに伴い、仲裁裁定に伴う損失を計上しました。裁定内容を精査し当該仲裁手続に瑕疵があると判断しましたので、平成28年2月にストックホルム地方裁判所に不服申し立てを行いました。平成29年1月にNTN-SNRとVolvo Powertrain ABとの間で和解に合意しました。この和解に伴い、前第3四半期連結累計期間において2,146百万円を、仲裁裁定に伴う損失戻入額として特別利益に計上しております。

※2 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングし、今後使用見込の無い資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

下表の資産は前第3四半期連結累計期間において、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、前第3四半期連結累計期間において、その減少額3,728百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
			前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
アジア他	製造設備	建物及び構築物	1,308
		機械装置	2,420
合計			3,728

※3 当社並びに当社の米国の一部子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国ミシガン州東部連邦地方裁判所において提起されておりました複数の民事訴訟（クラスアクション）に関し、平成28年11月に原告の一部である間接購入者との間で和解に合意しました。この和解に伴い、前第3四半期連結累計期間において1,134百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,817	136,021	118,213	95,285	498,338	—	498,338
セグメント間の内部売上高又は 振替高	87,712	2,519	2,651	9,720	102,604	(102,604)	—
計	236,529	138,541	120,865	105,006	600,942	(102,604)	498,338
セグメント利益(営業利益)	3,406	5,163	1,039	10,582	20,191	4,638	24,830

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	3,728	—	3,728

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	159,664	143,163	135,055	110,571	548,454	—	548,454
セグメント間の内部売上高又は 振替高	99,602	3,273	3,186	11,156	117,219	(117,219)	—
計	259,267	146,437	138,241	121,727	665,674	(117,219)	548,454
セグメント利益(営業利益)	6,997	5,380	532	14,457	27,367	(254)	27,112

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報
(1) 説明資料

(単位：百万円)

		平成29年3月期						平成30年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	167,260	159,564	171,513	498,338	184,990	683,328	179,047	178,887	190,519	548,454	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	10,903	4,937	8,988	24,830	10,792	35,622	8,596	8,232	10,284	27,112	
		6.5%	3.1%	5.2%	5.0%	5.8%	5.2%	4.8%	4.6%	5.4%	4.9%	
	経常利益	8,290	3,240	9,965	21,496	8,108	29,604	6,735	6,906	8,600	22,242	
	5.0%	2.0%	5.8%	4.3%	4.4%	4.3%	3.8%	3.9%	4.5%	4.1%		
	特別損益	△451	315	△2,716	△2,852	△11,862	△14,714	—	—	—	—	
		△0.3%	0.2%	△1.6%	△0.6%	△6.4%	△2.2%	—	—	—	—	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,689	2,436	3,587	9,713	△6,883	2,830	3,892	4,488	5,398	13,779	
		2.2%	1.5%	2.1%	1.9%	△3.7%	0.4%	2.2%	2.5%	2.8%	2.5%	
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	46,166	46,589	49,387	142,143	49,323	191,466	49,167	50,319	52,977	152,464	
		27.6%	29.2%	28.8%	28.5%	26.7%	28.0%	27.5%	28.1%	27.8%	27.8%	
	米州	47,836	45,561	47,706	141,104	53,660	194,765	51,163	47,618	49,855	148,638	
		28.6%	28.6%	27.8%	28.3%	29.0%	28.5%	28.6%	26.6%	26.2%	27.1%	
	欧州	41,062	34,150	35,664	110,876	44,113	154,989	41,620	40,866	43,324	125,811	
	24.5%	21.4%	20.8%	22.2%	23.8%	22.7%	23.2%	22.8%	22.7%	22.9%		
アジア他	32,194	33,264	38,755	104,214	37,893	142,107	37,096	40,083	44,361	121,540		
	19.2%	20.8%	22.6%	20.9%	20.5%	20.8%	20.7%	22.4%	23.3%	22.2%		
	合計	167,260	159,564	171,513	498,338	184,990	683,328	179,047	178,887	190,519	548,454	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	76,774	77,811	81,943	236,529	84,305	320,834	82,428	86,438	90,401	259,267
		営業利益	1,930	△1,311	2,786	3,406	1,055	4,461	1,704	1,467	3,824	6,997
		営業利益率	2.5%	△1.7%	3.4%	1.4%	1.3%	1.4%	2.1%	1.7%	4.2%	2.7%
	米州	売上高	47,087	44,617	46,836	138,541	52,851	191,393	50,470	46,936	49,030	146,437
		営業利益	1,797	1,479	1,887	5,163	3,122	8,286	2,146	1,560	1,673	5,380
		営業利益率	3.8%	3.3%	4.0%	3.7%	5.9%	4.3%	4.3%	3.3%	3.4%	3.7%
	欧州	売上高	44,376	37,359	39,130	120,865	48,150	169,016	45,681	45,107	47,452	138,241
		営業利益	840	192	6	1,039	2,270	3,310	877	302	△647	532
		営業利益率	1.9%	0.5%	0.0%	0.9%	4.7%	2.0%	1.9%	0.7%	△1.4%	0.4%
	アジア他	売上高	32,985	33,189	38,831	105,006	37,296	142,302	37,175	40,221	44,330	121,727
		営業利益	3,043	3,060	4,479	10,582	3,940	14,522	4,375	4,728	5,353	14,457
		営業利益率	9.2%	9.2%	11.5%	10.1%	10.6%	10.2%	11.8%	11.8%	12.1%	11.9%
	消去	売上高	△33,962	△33,413	△35,227	△102,604	△37,613	△140,218	△36,707	△39,816	△40,696	△117,219
		営業利益	3,291	1,517	△170	4,638	403	5,041	△507	173	79	△254
	合計	167,260	159,564	171,513	498,338	184,990	683,328	179,047	178,887	190,519	548,454	
	営業利益	10,903	4,937	8,988	24,830	10,792	35,622	8,596	8,232	10,284	27,112	
	営業利益率	6.5%	3.1%	5.2%	5.0%	5.8%	5.2%	4.8%	4.6%	5.4%	4.9%	

(単位：百万円)

			平成29年3月期						平成30年3月期				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	25,521	25,184	24,635	75,341	29,159	104,500	27,369	28,875	28,891	85,137	
		営業利益	3,818	2,900	3,126	9,846	4,148	13,994	3,742	3,103	3,379	10,225	
		営業利益率	15.0%	11.5%	12.7%	13.1%	14.2%	13.4%	13.7%	10.7%	11.7%	12.0%	
	産業機械	売上高	23,464	22,645	24,596	70,705	27,905	98,611	27,989	29,340	29,719	87,048	
		営業利益	653	△281	156	528	1,093	1,622	573	255	702	1,531	
		営業利益率	2.8%	△1.2%	0.6%	0.7%	3.9%	1.6%	2.1%	0.9%	2.4%	1.8%	
	自動車	売上高	118,274	111,734	122,281	352,290	127,926	480,216	123,688	120,671	131,908	376,268	
		営業利益	6,431	2,318	5,705	14,455	5,550	20,005	4,280	4,873	6,202	15,356	
		営業利益率	5.4%	2.1%	4.7%	4.1%	4.3%	4.2%	3.5%	4.0%	4.7%	4.1%	
	合計	売上高	167,260	159,564	171,513	498,338	184,990	683,328	179,047	178,887	190,519	548,454	
		営業利益	10,903	4,937	8,988	24,830	10,792	35,622	8,596	8,232	10,284	27,112	
		営業利益率	6.5%	3.1%	5.2%	5.0%	5.8%	5.2%	4.8%	4.6%	5.4%	4.9%	
設備投資・償却費	設備投資	8,558	9,820	7,605	25,983	9,414	35,398	7,133	8,403	8,572	24,109		
	減価償却費	国内	3,205	3,313	3,205	9,724	3,443	13,167	3,254	3,343	3,401	9,999	
		海外	5,939	5,630	5,938	17,507	5,953	23,461	5,821	6,035	6,163	18,019	
	合計	9,144	8,943	9,143	27,232	9,396	36,629	9,075	9,379	9,564	28,019		
研究開発費	4,557	4,551	4,647	13,757	5,438	19,196	4,621	4,787	5,208	14,616			
研究開発費／売上高比率	2.7%	2.9%	2.7%	2.8%	2.9%	2.8%	2.6%	2.7%	2.7%	2.7%			
棚卸資産	171,616	166,633	182,736	182,736	171,481	171,481	179,647	182,482	189,342	189,342			
棚卸資産回転率	3.9回	3.8回	3.8回	3.6回	4.3回	4.0回	4.0回	3.9回	4.0回	3.9回			
有利子負債	借入金	311,132	303,538	310,118	310,118	300,169	300,169	298,376	301,675	301,719	301,719		
	社債	—	—	—	—	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
合計	311,132	303,538	310,118	310,118	320,169	320,169	318,376	321,675	321,719	321,719			
主要经营指標	総資産経常利益率	4.3%	1.7%	5.2%	3.6%	4.1%	3.7%	3.3%	3.4%	4.1%	3.6%		
	総資産当期純利益率	1.9%	1.3%	1.9%	1.6%	△3.5%	0.4%	1.9%	2.2%	2.6%	2.2%		
	自己資本当期純利益率	6.6%	4.6%	6.4%	5.5%	△11.8%	1.2%	6.7%	7.4%	8.6%	7.6%		
	自己資本比率	28.1%	28.6%	30.1%	30.1%	28.7%	28.7%	29.4%	30.0%	30.7%	30.7%		
	1株当たり純資産	398.02円	400.23円	446.90円	446.90円	431.66円	431.66円	448.25円	466.42円	484.03円	484.03円		
1株当たり当期純利益	6.94円	4.58円	6.75円	18.28円	△12.96円	5.33円	7.33円	8.45円	10.16円	25.95円			
人員	国内(人)	8,442	8,437	8,460	8,460	8,420	8,420	8,604	8,574	8,583	8,583		
	海外(人)	15,997	16,012	16,278	16,278	16,245	16,245	16,466	16,461	16,823	16,823		
	合計(人)	24,439	24,449	24,738	24,738	24,665	24,665	25,070	25,035	25,406	25,406		
為替レート	平均	ドル(円)	108.04	102.40	109.32	106.63	113.67	108.39	111.08	110.99	112.91	111.66	
		ユーロ(円)	121.88	114.26	117.83	118.04	121.07	118.80	122.09	130.35	132.94	128.46	
	期末	ドル(円)	102.91	101.12	116.55	116.55	111.85	111.85	112.13	112.31	112.88	112.88	
		ユーロ(円)	114.39	113.36	122.25	122.25	119.48	119.48	128.28	132.35	134.81	134.81	